

令和元年度

菊陽町一般会計

- 主要な施策の成果
- 引上げ分の地方消費税収入の使途
- 平成28年熊本地震関係経費

熊本県菊池郡菊陽町

I 主要な施策の成果

第1部 人を大切にすまち	4
第1編 個性を引き出し、感性を磨くまちづくり（教育・文化）	4
第1章 学校教育の充実	4
1 特色ある学校教育の推進	4
2 学校・家庭・地域社会の連携	4
3 学校教育施設・設備の環境整備	5
第2章 生涯学習・生涯スポーツの充実	5
1 生涯学習の推進	5
2 生涯スポーツの推進	7
3 健やかな青少年の育成	8
第3章 文化・芸術の振興	8
1 文化ボランティアなどの人材育成	8
2 文化財や伝統文化の保存・活用	8
第2編 地域で支え合い、みんなが健康で暮らせるまちづくり（健康・福祉）	8
第1章 生涯にわたる健康の保持、増進	8
1 健康づくりの推進	8
2 健康増進体制の充実	9
3 地域医療体制の充実	9
第2章 地域福祉の充実	9
1 地域福祉活動の推進	9
2 ボランティア活動の推進	9
第3章 高齢者福祉の充実	9
1 生きがい対策の充実	9
第4章 障がい者福祉の充実	9
1 障がい者福祉の充実	9
2 障がい児福祉の充実	10
3 発達障がい児等への支援の充実	10
4 相談支援等の充実	10
第5章 子育て支援の充実	10
1 子育て支援環境の充実	10
2 保育サービスの充実	11
3 母子保健対策の充実	11
第6章 ひとり親家庭などへの支援	11
1 ひとり親家庭等への支援	11
第7章 社会保障制度の適切な運営	11
1 国民年金制度	11
2 国民健康保険制度	11
3 後期高齢者医療制度	11
4 介護保険制度	11
第2部 暮らしやすく安全で安心なまち	12
第1編 環境に配慮した緑豊かなまちづくり（自然・環境）	12
第1章 環境保全対策の推進	12

1	環境保全の推進	12
2	省資源・省エネルギーの推進	12
第2章	緑化の推進	12
1	緑化の推進	12
2	公園・緑地の整備と維持管理	12
第3章	水環境の保全・活用	12
1	地下水の保全	12
第2編	快適でゆとりのあるまちづくり（生活基盤）	12
第1章	調和のとれた土地利用の推進	12
1	自然的土地利用	12
2	町土の一体的発展	12
第2章	住宅・住環境の整備	13
1	都市景観の保全・創出	13
2	住宅施策の推進	13
3	土地区画整理事業の推進	13
第3章	交通体系の充実	13
1	幹線道路の整備	13
2	生活道路の整備	13
3	公共交通体系の充実	13
第4章	水の安定供給と下水道の整備	14
1	下水道の整備及び維持管理	14
第5章	環境衛生対策の推進	14
1	循環型社会の推進	14
2	ごみの減量化とリサイクル	14
3	ごみ処理対策	14
4	し尿処理対策	14
5	火葬場の運営	15
第3編	住みよい安心安全なまちづくり（防災・消防・防犯等）	15
第1章	防災対策の充実	15
1	防災体制の充実	15
2	災害時要援護者避難支援対策	15
3	有事への対処	15
第2章	消防・救急対策の充実	16
1	常備消防の充実	16
2	非常備消防の充実	16
第3章	防犯・交通安全対策の充実	16
1	防犯環境の整備と対策	16
2	交通安全対策	16
第4章	消費者保護対策の充実	16
1	消費者保護対策	16
第3部	活力にあふれ、にぎわうまち	17
第1編	働きやすく、活気とにぎわいのあるまちづくり（産業）	17
第1章	農業の振興（持続性の高い農業の構築）	17
1	農畜産物の生産振興	17

2	生産基盤、生産施設・設備の整備	17
3	流通体制の充実	17
4	経営・技術の近代化と人材育成	17
5	6次産業化の推進	18
第2章	工業の振興（連携による工業の発展）	18
1	企業誘致の促進	18
2	既存企業の育成・強化	18
3	地域との共存	18
第3章	商業の振興（魅力ある商業の展開）	18
1	魅力ある商業エリアの形成	18
第4章	観光の振興（地域観光資源の活用）	18
1	観光資源の活用	18
第4部	みんなで協働して支えるまち	19
第1編	町民と行政が協働でつくるまちづくり（住民参画・男女共同参画等）	19
第1章	住民参画の推進	19
1	町民と行政のパートナーシップの確立	19
2	地域協働によるまちづくりの推進	19
3	公民館活動の支援	19
第2章	男女共同参画の推進	19
1	男女共同参画の意識啓発と体制づくり	19
2	働く婦人の家事業の充実	20
第3章	人権尊重の社会づくりの推進	20
1	人権教育・啓発の推進	20
第4章	広報活動の推進	21
1	広報・広聴活動の充実	21
第2編	効率的で効果的な行財政運営を図るまちづくり（行財政）	21
第1章	高度情報化への対応	21
1	地域情報化の推進	21
2	情報化による行政の効率化と住民サービスの充実	21
第2章	行財政運営の充実・強化	21
1	効率的・効果的な行政運営	21
2	健全で合理的な財政運営	21
第3章	広域連携の推進	22
1	広域行政の推進	22
II	引上げ分の地方消費税収入の使途	
	引上げ分の地方消費税収入の使途	23
III	平成28年熊本地震関係経費	
	平成28年熊本地震関係経費	24

I 主要な施策の成果

令和元年度菊陽町一般会計に関する主要な施策の成果について、第5期総合計画における施策の体系によりまとめました。成果内容は次のとおりです。

第1部 人を大切にするまち

第1編 個性を引き出し、感性を磨くまちづくり（教育・文化）

第1章 学校教育の充実

1 特色ある学校教育の推進

(1) 教育支援の充実

いじめ・不登校・児童虐待防止のため、町独自でスクールカウンセラー1名とスクールソーシャルワーカー2名を配置しカウンセリングの充実や早期介入により問題の深刻化・複雑化を未然に防ぐよう努めました。

また、適応指導教室（すぎなみ教室）では、相談員を3名配置し、不登校やその傾向のある児童生徒を対象に学校と連携を図り、教育相談やさまざまな体験活動、学習支援等を行いました。

(2) グローバル人材の育成

平成30年度から実施している菊陽町中学生英語チャレンジ・プロジェクト事業は、菊陽町立中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、令和元年度も中学3年生の英検3級以上の受験料である1,814千円(2校441名)の補助を行いました。

(3) 中学生海外派遣事業

平成8年度から始まったこの事業は、国際化時代に生きる人材を育成することを目的としたもので、令和元年度においては、中学生12人をオーストラリア・バッカスマーシュに派遣しました。また、バッカスマーシュグラマー校から来町され、全小中学校を訪問し、児童生徒と交流を図りました。

(4) ICT教育の充実

各小・中学校に整備した電子黒板等の活用と併せて、ICT活用の支援を行うICT支援員を1人配置し、ICT教育の充実を図りました。

2 学校・家庭・地域社会の連携

地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進するため、各中学校区に学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を1人配置し、学校を核とした地域づくりに努めました。

また、菊陽中学校と武蔵ヶ丘中学校3年生を対象に、地域の人材を活用した地域未来塾を開催して学力向上と地域の教育力向上に努めました。

その他、町PTA連絡協議会へ144千円の助成を行い、事業の活性化を支援しました。

3 学校教育施設・設備の環境整備

菊陽北小学校建設事業では、7件の請負契約を締結し、279,965千円を執行して校舎の老朽化対策を図るため大規模改造工事を行いました。

武蔵ヶ丘中学校建設事業では、2件の請負契約を締結し、157,593千円を執行し、熊本県住宅供給公社から寄付された用地を活用した運動場の拡張、ナイター照明の整備を行い教育環境の改善を行いました。また、3件の請負契約を締結し、60,760千円を執行し、生徒の増加に伴う調理食数の増加及び学校給食衛生基準に対応した給食室の増築・改修工事を行いました。

その他、学校施設の安全性の確保及び老朽化対策を図るため、小学校関係では、菊陽南小学校の渡り廊下改築工事（30,967千円）、武蔵ヶ丘北小学校シャワー室設置工事（3,400千円）、菊陽南小学校トイレ改修工事設計業務委託（4,048千円）を行い、中学校関係では、菊陽中学校体育館空調整備工事設計業務委託（2,527千円）、を行いました。

第2章 生涯学習・生涯スポーツの充実

1 生涯学習の推進

(1) 生涯学習の推進

各生涯学習施設では、各種講座の充実に努め、全世帯に講座案内パンフレットを配布して生涯学習の推進に努めました。

また、町職員が講師となって地域や学校などに出向き、行政に関する事業や取り組みを説明する出前講座12件を実施しました。

(2) 中央公民館の運営

中央公民館では、住民の学習ニーズに応えるため、各種講座（主催6講座・自主14講座）のほか、親子向け講座や高齢者大学を開講し、生涯学習の拠点として住民の利用促進を図りました。

また、町内の各行政区の活動拠点となる地域公民館の活動支援として、研修会の開催及び各種大会への参加や武蔵ヶ丘4町内区による実践発表を行いました。

さらに、青少年健全育成町民会議の活動として、青少年のつどい、あいさつ運動、パトロールなどを実施し、各校区青少年健全育成協議会、各中学校とも情報交換を行いながら、青少年の健全育成に努めました。

地域女性の会活動の支援として、交流会の開催や各種活動の支援、屋久島町女性団体との研修支援を行いました。

老朽化により中央公民館の外壁や防火戸の痛みが激しいため、塗装、クラックの補修を行い、16,644千円を支出しました。

総事業費は38,406千円で、延べ29,734人の利用がありました。

(3) 図書館の運営

図書館では、平成15年10月の開館以来、年々利用者が増え続け、令和2年3月末現在の図書館利用者カード登録者数は35,910人となりました。年間貸出冊数は、延べ228,292冊となっています。

図書館ホールでは、自主文化事業「第9回 みんなできくよう コンサート」を開催。チェロ奏者の加藤文枝氏によるホールコンサートと町内全小学校や2

か所の町民センターへの出張演奏・アウトリーチを実施しました。また、芸術文化公演として、尺八奏者の藤原道山氏とマリンバ奏者の SINSKE（シンスケ）氏によるデュオの公演を満員の観客の中で開催しました。

その他 110 回の催し物が開催され、約 23,000 人の来場者があり、生涯学習の場として、また、新しい菊陽文化を創造する場として、たくさんの方々に活用していただきました。

主な支出として、図書 4,647 点の購入費に 9,073 千円、ホール運営費に 19,278 千円など、総額 90,236 千円を支出しました。

(4) 武蔵ヶ丘コミュニティセンターの運営

武蔵ヶ丘コミュニティセンターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として各種講座（主催 11 講座・自主 53 講座）を実施しました。その中で、青少年の健全育成のための子ども向け講座、郷土愛を育むための菊陽町文化財探訪講座、パソコン操作技術を学ぶ講座等を開催しました。

また、地域の活動拠点としての機能充実に努め、利用者協議会による自主運営のセンター祭を実施し、地域住民と協働を図り、人づくり、地域づくりに繋がるコミュニティ事業を進めました。

総事業費は 8,540 千円で、延べ 28,420 人の利用がありました。

(5) 南部町民センターの運営

南部町民センターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 10 講座・自主 14 講座）のほか、世代間交流事業を 1 回、菊陽南小児童と地域住民により伝承遊びの継承を通して、交流を深めました。

さらに、地域産物を使用した食交流会を行うなど特色のある学習を展開し、子どもたちに地域の伝統文化への理解と認識を深めました。

また、鼻ぐり井手祭があり 1,150 人の来場がありました。

7 年目となりました菊陽南小 3 年・4 年を対象にした子どもガイド養成講座は、豊かな自然・文化財を知ろうを目的に学習を進め、子どもたちは鼻ぐり井手祭でガイドを努めました。

地域の活動拠点となるコミュニティ施設の機能充実に努め、利用者連絡協議会による年 1 回の講座発表会（250 人）を実施し、地域住民と協働を図り、人づくり、地域づくりに繋がるコミュニティ事業を進めました。

総事業費は 12,518 千円で、延べ 16,423 人の利用がありました。

(6) ふれあいの森研修センターの運営

ふれあいの森研修センターでは、地域の活動拠点として、地域住民との協働により、人づくり、地域づくりに繋がるコミュニティ事業を進めています。

地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 10 講座・自主 12 講座）の開設のほか、単発講座として小中学生を対象に体験学習講座を 7 回、大人を対象にした講座を 5 回実施しました。

また、北小校区青少年健全育成協議会と共催で地域子ども教室を 2 回実施し地域交流を深めました。

総事業費は 10,692 千円で、延べ 7,376 人の利用がありました。

(7) 光の森町民センターの運営

光の森町民センターは、人口増加の著しい西部地域の住民サービス向上、地域活動・地域交流及び子育て支援のための拠点施設です。西部支所をはじめ、地域の方々が交流できるスペース、地域センター、健康づくりのための体育館や軽運動室、親子がふれあえる活動の場としての子育て支援センターなどが備わっており、令和元年度は 86,462 人の利用がありました。

また、耐震性貯水槽や太陽光パネルによる蓄電システムが整備されており、災害時の指定避難所や防災拠点施設としての機能も有しています。これらセンターの運営管理費として、33,257 千円を支出しました。

(8) 西部町民センターの運営

西部町民センターは、勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図り、地域活動・生活文化の向上、健康増進及び児童の健全な育成に寄与することなどを目的としています。

令和元年度は、各種講座（主催 9 講座、自主 24 講座）をはじめ、軽運動室及び地域センターなどで 15,795 人（児童館を除く。）の利用がありました。

一方、センターの管理運営費として 51,610 千円を支出し、主なものに空調設備の改修工事 37,730 千円があり、今年度、全面的な改修工事を実施したことにより、災害発生時及び平常時においても熱中症の予防対策並びに利用者の利便性向上にも寄与することができました。

2 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

生涯スポーツについては、子どもから大人までの各種の主催講座及びNPO法人クラブきくようと連携しながら、子どもにはスポーツの楽しさと達成感を感じてもらい、大人には健康も見据えた生涯スポーツの充実を図りました。

競技スポーツについては体育協会と連携しながら、すぎなみ杯少年スポーツ大会（野球、バスケットボール、サッカー）等を開催し、競技力の向上とスポーツを通じた青少年の健全育成に努めました。

体育施設の利用として、町民グラウンド、学校体育館・グラウンドなどで延べ 173,740 人の利用がありました。

その他、全国大会等出場選手激励金を 65 件、1,440 千円を交付するなど本町スポーツの振興・活性化を図り、スポーツを通じた活力あるまちづくりを推進しました。

また、「NPO法人クラブきくよう」と「体育協会」に合わせて 7,439 千円を補助し、連携して生涯スポーツの普及及び競技力向上に努めました。

体育施設整備として、菊陽町民総合運動場（野球場・ソフトボール場）改修費として 1,265 千円支出しました。

(2) 総合体育館の整備

総合体育館の整備については、建設場所や施設の規模機能等の方向性を定める基本計画を平成 30 年度から 2 カ年で策定し、その計画策定に 13,125 千円を支出しました。

また、総合体育館の基本設計に 28,131 千円、建設場所の地質調査に 14,679

千円を支出しました。

3 健やかな青少年の育成

子ども達が様々な活動や体験から豊かな人間性を育むことができるよう、サマーキャンプなど小・中学生や親子向けの講座の充実を図るとともに、学校や地域、団体等から幅広く活用されるよう「体験活動情報センター」の周知に努め、生涯学習アドバイザーの人材登録、派遣体制の推進を図りました。

また、子ども会育成連絡協議会へ 297 千円助成を行うとともに、会の運営・活性化を支援しました。

その他、成人式を開催し、これからを担う若者 327 人の門出を祝いました。

第 3 章 文化・芸術の振興

1 文化ボランティアなどの人材育成

町文化協会へ 398 千円、文化財ボランティアガイドの会へ 100 千円、菊陽武蔵剣豪太鼓へ 299 千円の助成を行い、文化団体の支援に務めました。

また、全国大会等へ出場した 1 団体と個人 11 名に 420 千円交付し、文化活動支援を行いました。

2 文化財や伝統文化の保存・活用

町内の貴重な遺跡や文化財を後世に伝えていくため、町指定文化財の保存と管理に努め、入道水管原神社の楠地盤改良工事等に 459 千円助成を行いました。また、無形民俗文化財である川施餓鬼・馬場楠獅子舞へ 272 千円助成を行い、伝統文化の継承を支援しました。

なお、菊陽の文化財を掲載した冊子と歴史探訪マップを約 10 年ぶりに改訂し、文化財の周知に努めました。

第 2 編 地域で支え合い、みんなが健康で暮らせるまちづくり（健康・福祉）

第 1 章 生涯にわたる健康の保持、増進

1 健康づくりの推進

住民の健康に関する意識の高揚、自主的な健康づくりの推進のため、きくよう健康ビジネス起業化プロジェクトの一事業である健康ポイント事業「きくよう健康倶楽部」を実施(年度末会員数 2,031 人)。TANITA 活動量計の購入、TANITA からだカルテシステム管理、会員管理業務、ポイント交換商品券等の実施により 17,879 千円を支出しました。

疾病予防対策では、生活習慣病の早期発見・早期予防のため、40 歳以上の方を対象とした総合健診や、がん検診における肺がん検診 (3,178 人)、胃がん検診 (1,803 人)、大腸がん検診 (3,095 人)、子宮頸がん検診 (2,692 人)、乳がん検診 (2,963 人)、超音波検診 (3,583 人)、前立腺がん検診 (1,006 人)、骨粗鬆症検診 (1,620 人)、ピロリ菌抗体検査 (76 人) 等を実施し、54,491 千円を支出しました。

さらに、生活習慣病重症化対策の推進として、健診結果説明会の開催、訪問指導、精密検査未受診者の受診勧奨を実施し、生活習慣病の重症化予防等に努めました。

食品衛生関係では、食品取扱施設の巡回指導及び住民へ広報車により食中毒

予防に対する啓発活動を行いました。また、広報やホームページで食中毒に関する情報の提供に努めました。

2 健康増進体制の充実

予防対策として、予防接種事業（定期予防接種 13,134 件、インフルエンザ予防接種定期 4,902 件・任意 14,400 件の合計 32,436 人）追加的風しん対策（抗体検査 426 件、風しん予防接種 95 件）、結核検診を実施し、178,236 千円を支出しました。

また、むし歯予防対策事業におけるフッ化物洗口では、町内保育園・幼稚園（15 か所）の年長児、全小中学校で実施。また 2 歳児フッ化物塗布を実施し、3,899 千円を支出しました。

3 地域医療体制の充実

救急医療対策として、在宅当番・救急医療情報提供実施事業に 1,001 千円、病院群輪番制病院運営事業に 2,336 千円を支出しました。

第 2 章 地域福祉の充実

1 地域福祉活動の推進

地域福祉活動の推進や社会福祉協議会への活動支援のため、社会福祉協議会運営費への助成として 45,497 千円を支出しました。

また、民生委員児童委員活動の充実を図るため民生委員児童委員協議会への助成として 4,464 千円を支出しました。

2 ボランティア活動の推進

社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの運営及び各種ボランティア活動を推進するための助成として 3,156 千円を支出しました。

第 3 章 高齢者福祉の充実

1 生きがい対策の充実

高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進するため、町老人クラブ連合会への助成、シルバーヘルパー育成のためのふれあいアンドヘルプ事業、高齢者健康づくり推進事業及び敬老会開催に係る助成として 7,160 千円を支出しました。

また、シルバー人材センター活動助成として 6,684 千円を支出しました。

第 4 章 障がい者福祉の充実

1 障がい者福祉の充実

在宅福祉サービスとして、補装具及び日常生活用具の給付を行い、17,453 千円を支出し、医療サービスとして、重度心身障害者医療費助成を行い、43,492 千円を支出しました。

また、障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付費、療養介護医療費、自立支援医療（更生医療）費の個別給付と合わせて、地域生活支援事業における地域生活支援サービスを積極的に展開し、698,195 千円を支出しました。

さらに独自支援策として、在宅重度心身障害者介護者手当 6,660 千円を支給

し、障がい者福祉の充実を図りました。

2 障がい児福祉の充実

障がい児に対する児童発達支援や放課後等デイサービスなどの療育サービスの提供に個別給付を行い 230,340 千円を支出し、自立支援医療（育成医療）費の個別給付として 1,840 千円支出しました。

3 発達障がい児等への支援の充実

就学前の障がい児の早期発見・早期支援を行うための体制の整備を図るため、巡回支援専門員（言語聴覚士及び作業療法士）と巡回支援保育士を配置し、1,504 千円を支出しました。

4 相談支援等の充実

障害者の日中活動の場及び相談支援の提供を目的とする地域活動支援センター（1ヶ所）の運営に 9,800 千円を、障がい者・児に対する各種相談及び支援を行うことを目的とする障害者相談支援事業所（2ヶ所）の運営に 11,432 千円を支出しました。

第5章 子育て支援の充実

1 子育て支援環境の充実

(1) 児童福祉対策

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法に基づき延べ児童数 81,994 人、889,460 千円の児童手当を支給しました。

放課後児童健全育成事業（学童保育）については、放課後児童支援員の確保による保育の受け皿の拡充を図り、学童クラブきくよう（14 クラブ分）へ運営委託料として 62,182 千円、支援員の処遇改善を図るため、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金として 4,198 千円を支出しました。

子ども・子育て支援法に基づき、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間における子育て支援に取り組む基本的な方向を示した「菊陽町子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、子育てに関する様々な事業（病後児保育、延長保育、一時預かり、ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点事業など）を実施しました。

また、未就学児及び小学生の保護者に実施したニーズ調査の結果や、菊陽町子ども・子育て会議の議論を踏まえ、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間の計画期間とする第 2 期菊陽町子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

(2) 武蔵ヶ丘児童館の運営

子どもに健全な遊びを提供して、その心身の健康を増進し、情操豊かにすることを目的として、幼児親子活動・乳幼児親子活動を行いました。

総事業費は 4,452 千円で、延べ 3,816 人の利用がありました。

(3) 幼児教育の推進

幼児教育の推進を図るため、57,806 千円（私立幼稚園就園奨励費補助 15,081 千円、私立幼稚園給付費 42,725 千円）の補助（給付）を行いました。

2 保育サービスの充実

幼児教育・保育施設等を充実させ、待機児童を解消すべく定員の拡充を行いました。既存の私立保育所 3 か所の増員に加え、民営化した保育所の園舎建替え整備を行ったことによる増員もあり、全体で定員が 60 名増員しました。

町立保育所 2 園、私立保育所 12 園の他認定こども園、小規模保育事業所等の運営費として、2,023,797 千円支出しました。

3 母子保健対策の充実

乳幼児期からの健康増進対策として実施している子ども医療費助成事業は、212,482 千円（115,998 件）を助成しました。

また、妊婦・乳幼児健康診査、母子保健相談・訪問指導、心理相談等に 57,870 千円を支出しました。さらに、養育医療給付事業に 8,547 千円、一般不妊治療費補助金として 266 千円を支出しました。

第 6 章 ひとり親家庭などへの支援

1 ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭等の自立助長を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業として延べ 4,463 件、8,346 千円の助成を行いました。

また、児童扶養手当の請求もれ防止、母子・寡婦福祉資金及び県母子会主催の講習会の周知等に努めました。

第 7 章 社会保障制度の適切な運営

1 国民年金制度

未加入者の加入促進及び国民年金制度の啓発のため、希望者及び新成人に年金制度のパンフレットを配布しました。また、年金相談業務を実施しました。

2 国民健康保険制度

国民健康保険特別会計へ、保険基盤安定負担金、国保財政安定化支援事業、出産育児一時金及び事務費の繰出金として 250,906 千円を支出しました。

3 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費負担金として 295,326 千円支出しました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、後期高齢者医療広域連合特別会計事務費負担金、保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金として 84,055 千円を支出しました。

4 介護保険制度

介護サービス等諸費のほか、地域支援事業などに対する一般会計からの繰入率（事業ごとの定率）を守り、総額 363,745 千円繰入れ、健全財政を維持しました。

第2部 暮らしやすく安全で安心なまち

第1編 環境に配慮した緑豊かなまちづくり（自然・環境）

第1章 環境保全対策の推進

1 環境保全の推進

環境美化推進委員により、ごみの減量と不法投棄等の廃棄物の適正な処理の啓発を行い生活環境の保全に努めました。

2 省資源・省エネルギーの推進

地球温暖化防止対策として、個人住宅に設置する太陽熱温水器13件の設置に対して596千円を助成し、自然エネルギーの活用推進に努めました。

また、町の公共施設においてゴーヤを栽培して「緑のカーテン」を設置するとともに、町民に向けた講座を実施しました。

第2章 緑化の推進

1 緑化の推進

緑あふれるまちづくりを目指し、鉄砲小路の生垣管理や、新規の生垣設置に対して補助金141千円を支出しました。

また、学校等の施設や各地域に花苗約95,000株を配布し、花いっぱい運動による明るいまちづくりの推進に努めました。

2 公園・緑地の整備と維持管理

都市公園117か所、広場、緑地8か所の樹木剪定・消毒・清掃・除草等により環境保全に努めるなど、公園の整備・管理に90,512千円を支出しました。

第3章 水環境の保全・活用

1 地下水の保全

地下水の保全を目的とする地下水涵養対策事業では、くまもと地下水財団からの助成金を活用し、雨水浸透柵4基の設置申請に対して補助金64千円（1基16千円、1世帯4基まで）を、雨水タンク補助では5基の設置申請があり131千円を支出しました。

第2編 快適でゆとりのあるまちづくり（生活基盤）

第1章 調和のとれた土地利用の推進

1 自然的土地利用

町有林の管理及び巡視委託費等に3,220千円を支出し、町有林の巡視（124.64ha）や下草刈り（7.49ha）、作業道（延べ3,810m）、防火線刈払い（1,400m）の管理を行いました。

また、大津瀬田裏林道、新山林道の維持補修負担金として4,641千円を支出し、森林資源の育成と保護に努めました。

2 町土の一体的発展

菊陽南小学校校区の少子化防止対策と地域の活性化を目的として、定住促進補助金の交付制度を制定し、転入等により同校区内に居住を始めた子育て世帯

15 世帯、同校区内で出生のあった 6 世帯及び居住後 3 年を経過した子育て世帯 4 世帯に対し補助金 13,650 千円を支出しました。

第 2 章 住宅・住環境の整備

1 都市景観の保全・創出

JR 豊肥線北側の杉並木沿線下の草刈除草業務委託として 811 千円を支出し、菊陽杉並木の景観形成を図りました。

2 住宅施策の推進

町営住宅の維持管理に 32,618 千円を支出し、良好な住環境の維持に努めました。

3 土地区画整理事業の推進

快適な生活環境を整備するため、菊陽第二土地区画整理事業に 223,471 千円を支出し、主に区画道路の築造、整地工事、建物等移転補償及び換地処分に向けての確定測量を行いました。

第 3 章 交通体系の充実

1 幹線道路の整備

道路新設改良については、261,408 千円を支出し、古閑原上堀川線交差点改良他 24 路線の道路改良工事・舗装工事及び測量設計、用地買収、移転補償を行いました。

また、県道整備負担金として、改良工事で「大津西合志線」側溝工事で「瀬田竜田線」に 11,325 千円を支出し道路の整備を図りました。

2 生活道路の整備

道路の維持管理については、道路の舗装の打換、道路構造物の修繕、側溝清掃、街路樹の維持管理に 205,915 千円を支出し、安全で快適な道路環境の向上に努めました。

3 公共交通体系の充実

(1) 町内巡回バスの運行

巡回バスは、住民福祉の向上、町内施設の利用促進、さらに高齢者・子どもたちの交通手段確保等を目的として、町内各地区から菊陽町役場とさんふれあ・図書館をつなぐ路線（6 路線）を運行していましたが、令和 2 年 1 月に 6 路線から 3 路線へ再編を行い試験運行を開始しました。

令和元年度は延べ 41,844 人（前年度比 764 増）の利用があり、その運行費用として 27,490 千円を支出しました。

(2) 乗合タクシーの運行

令和 2 年 1 月からこれまで 1 便当たりの利用者が 4 人未満の巡回バスの 3 路線を廃止し、その代替交通として乗合タクシーの試験運行を開始し、97 千円を支出しました。

(3) 地方バス路線維持事業

地域住民に必要な公共交通の維持を目的に、バス事業者に対し国や県、周辺市町と協調して路線バス運行の支援を行い、その費用として25,924千円を支出しました。

第4章 水の安定供給と下水道の整備

1 下水道の整備及び維持管理

下水道事業会計の公共下水道事業については、雨水事業の維持費・事業費・資本費に対する負担金として128,782千円、汚水事業の維持費・資本費に対する補助金として14,615千円、企業債償還に対する出資金として114,565千円の合計257,962千円を支出し、公共下水道の整備・促進を図りました。

また、農業集落排水事業については、維持費・事業費・資本費に対する補助金として38,217千円を支出し、農業集落排水施設の整備・促進を図りました。

第5章 環境衛生対策の推進

1 循環型社会の推進

転入者に対して、『ごみの分け方出し方』冊子を配布し、ごみの適正処理についての啓発及び指導を行いました。また、ホームページや環境美化推進委員を通して、ごみ減量化の啓発を行いました。

2 ごみの減量化とリサイクル

ごみの減量化・資源化を進めるための指定袋については、2,430,000枚を19,596千円で購入し、2,422,840枚（燃やすごみ1,901,860枚、不燃・埋立ごみ49,600枚、資源ごみ467,360枚、粗大ごみシール4,020枚）を62,173千円で販売しました。

また、減量化・資源化対策として、リサイクル奨励金として70団体に5,028千円を交付しました。

さらに、家庭から排出される生ごみの減量化と清掃意識向上の啓発のため、生ごみ処理容器設置事業に11千円（4基）、電動式生ごみ処理機設置事業に316千円（13台）、ごみ一時保管所整備費として487千円（ごみ一時保管所42か所）を助成しました。

3 ごみ処理対策

本町におけるごみの量は、燃やすごみ11,000t、不燃・埋立ごみ157t、資源物786t、粗大ごみ162t、その他4t、合計12,109tで、このごみの処理費用負担金として菊池環境保全組合に420,578千円を支出しました。

ごみの収集運搬業務については、ステーション方式（1,028か所）による分別収集を実施しており、燃やすごみの収集に53,640千円、不燃・埋立ごみの収集に7,658千円、資源物の収集に29,212千円、粗大ごみの収集に5,674千円を支出しました。

4 し尿処理対策

し尿処理（1,484kl）の負担金として、菊池広域連合に30,512千円を支出しました。

5 火葬場の運営

火葬場の運営のため、菊池広域連合に負担金として 9,939 千円を支出しました。

第3編 住みよい安心安全なまちづくり（防災・消防・防犯等）

第1章 防災対策の充実

1 防災体制の充実

(1) 防災対策

「きくよう安心メール」や「Yahoo!防災速報」を活用して、防災情報を提供しました。また、災害時の応急対策のため菊陽町電気工事業協会と、災害時の物資供給のため株式会社赤ちゃん本舗と、災害時における電気自動車からの電力供給のため日産自動車株式会社他5社と、協定を締結しました。

また、地域防災計画を改訂するとともに、熊本地震での経験を踏まえ、受援マニュアルを策定しました。

一方、災害時において自助・共助活動を支えるため、防災備蓄倉庫の設置に対する補助として416千円、地区公民館耐震診断に対する補助及び委託料として8,059千円を支出しました。

(2) 防災意識の向上

平成16年度から開始した自主防災組織育成推進事業として、46組織に自主防災組織育成推進費1,840千円を支出しました。また、必要な備品等の購入助成のため、新設された1組織へ設立促進事業補助金として50千円を支出しました。

また、防災士育成のため、防災士養成講座受講助成金として127千円を11名に支出しました。

併せて、武蔵ヶ丘北小学校区を対象して、総合防災訓練を実施しました。

(3) 防災公園・防災拠点等の整備

菊陽町光の森防災広場整備事業では、監理委託料として9,517千円、本工事費として576,715千円を支出しました。

（仮称）防災センター整備事業では、防災用地の取得費に20,400千円、整備費に4,895千円支出しました。また、実施設計費及び地質調査費として39,648千円を支出しました。

防災公園（避難拠点）としての機能強化を図る菊陽杉並木公園拡張整備事業では、測量及び基本設計に19,748千円を支出しました。

2 災害時要援護者避難支援対策

災害時において、避難が困難な方に対して、避難を支援するための計画を定めた、災害時要援護者避難支援計画のシステム機器保守費として、196千円を支出しました。

3 有事への対処

全国瞬時警報システム（J-アラート）を通じた気象庁からの緊急地震速報訓練のため、町内の防災行政無線施設を利用して、各地区の防災行政無線子局から訓練用の放送を実施しました。

第2章 消防・救急対策の充実

1 常備消防の充実

常備消防においては、菊池広域連合消防本部において緊急時に迅速な対応ができるように消防指令センターが設置され、常備消防・救急体制の強化に努めています。

その菊池広域連合に対して負担金（消防費）を 390,191 千円支出し、常備消防の充実を図りました。

2 非常備消防の充実

消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品支給費用として 2,879 千円を支出しました。

また、耐用年数が経過していた馬場楠班の小型動力ポンプの更新に 1,760 千円を支出しました。

さらに、各地区の消防施設整備費助成として、12 地区に 12,855 千円を支出し、行政と地域が一体となった消防施設の整備強化に努めました。

第3章 防犯・交通安全対策の充実

1 防犯環境の整備と対策

犯罪の抑止など安全で安心なまちづくりのため、小中学校の通学路への防犯灯設置、不点灯による防犯灯の取替えなどの費用として 1,273 千円を支出しました。

また、町内の小中学校等を対象に、不審者対策・交通事故防止などの対策のため、スクールパトロール事業の費用として 3,684 千円を支出しました。

さらに、地区内の犯罪防止と安全なまちづくりのため、地区内の防犯灯設置支援事業として、37 地区に 2,707 千円を助成し、各地区の施設整備を図りました。

犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、地域や事業者が設置する防犯カメラ設置費に対し助成を行う大津地区防犯協会連合会へ、負担金として 3,234 千円を支出しました。

2 交通安全対策

子どもや高齢者、若者の交通事故防止に重点を置き、交通安全教育講習員による幼児から高齢者までの交通安全教育を 29 か所を実施し、4,200 人の参加がありました。

また、令和元年度から高齢者の運転による交通事故の減少を図るため高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、73 名の方が自主返納され、返納者が利用したタクシーの借上料として 375 千円を支出しました。

さらに、危険箇所対策として、交通安全施設設置工事に 5,761 千円を支出しました。

第4章 消費者保護対策の充実

1 消費者保護対策

専門相談員による相談窓口を毎週月・木曜日に開設し、その専門相談業務委託の費用として 1,484 千円を支出しました。なお、広域連携を充実させるため、

大津町との連携拡大（金曜日を追加）、西原村との連携開始（水曜日）に関する協定を締結し、平成 29 年 4 月からは、それぞれの住民が月曜日から金曜日までいずれかの町村で専門相談員による相談を受けられるようになっていきます。

第 3 部 活力にあふれ、にぎわうまち

第 1 編 働きやすく、活気とにぎわいのあるまちづくり（産業）

第 1 章 農業の振興（持続性の高い農業の構築）

1 農畜産物の生産振興

(1) 農業振興

認定農業者等の担い手及び農業後継者、農業女性グループ等の育成と野菜や米・麦等各種の組織活動の強化を図り、さらに各種農業制度資金等助成及び人・農地プラン検討会、すぎなみフェスタの開催などに 15,291 千円を支出しました。

また、担い手の育成支援として、農村集落組織活動の推進助成や農地の流動化を促進し、担い手の規模拡大を推進するための助成、認定農業者の経営改善計画支援活動費などに 7,068 千円、米の需給調整と麦・大豆の品質向上及び畜産粗飼料等の増産を図るため、経営所得安定対策推進事業及び水田産地化総合推進事業に取り組み 3,037 千円を支出しました。

都市と農村の交流及び地域農業の振興を目的として開設した菊陽町総合交流ターミナル「さんふれあ」については、施設の改修工事等に 11,490 千円を支出しました。なお、平成 18 年度から、町などが出資した有限会社さんふれあとの間で指定管理者の協定を結び、管理・運営を行っています。

(2) 畜産振興

畜産振興を目的として、各種畜産組織活動への助成、畜産環境対策事業、家畜伝染病対策支援等の補助を行い、その費用として 4,015 千円を支出しました。

2 生産基盤、生産施設・設備の整備

(1) 土地改良事業

農業用水路の整備のため、県営堀川地区農村地域環境保全整備事業及び県営馬場楠井手ため池等整備事業、津久礼井手かんがい排水事業に対し、11,724 千円の負担金を支出し、農業用水路等の整備が行われました。

また、おおきく土地改良区及び馬場楠堰土地改良区の育成の補助として 8,411 千円を支出し、46 か所の町内用排水路の改修や修繕工事に対し、7,501 千円を補助しました。

さらに、農村環境を地域ぐるみで保全することを目的とした多面的機能支払交付金として 62,928 千円を支出しました。

3 流通体制の充実

流通体制を充実させるため、屋久島町、大阪新梅田、大阪豊中市において、農産物の販売を通じた P R を行い 1,408 千円を支出しました。

4 経営・技術の近代化と人材育成

研修会による経営管理能力向上の支援として、菊陽町担い手育成総合支援協

議会が行う担い手育成推進大会（47人参加）や新規就農者等に関する学習会（延べ40人参加）、パソコン簿記研修会（延べ24人参加）に対して347千円を助成しました。

新規就農者への支援として、青年就農給付金を11名に14,250千円を支出しました。

また、営農生産組合への支援として、下津久礼地区及び馬場地区の営農生産組合について研修を実施しました。

さらに、農業経営改善計画の達成に向けた支援として、営農指導員による日々の巡回、改善計画達成支援及び再認定への誘導などを行い、再認定対象者27経営体のうち9営体を除く18経営体の再認定を行い、2経営体の新規認定を行いました。

5 6次産業化の推進

菊陽町農産加工グループにおいて、各種イベント時及び「さんふれあ」直売所において、地元農産物を使用した料理の提供を行いました。

第2章 工業の振興（連携による工業の発展）

1 企業誘致の促進

企業誘致対策として企業誘致連絡協議会負担金100千円、原水工業団地維持管理費として1,394千円を支出しました。

また、工場等立地促進費として、本町と立地協定を締結のうえ、工場等を新設又は増設した6社の企業に対して、補助金109,743千円支出しました。

2 既存企業の育成・強化

町内企業の国内外の販路拡大支援を目的として、補助金871千円を支出しました。

また、菊池郡市の市町及び熊本県と共同で、若者の地元企業への就職促進や定着を図ることを目的に、「菊池地域企業情報誌」を作成し、菊池郡市の高校生をはじめ県内の高校等に配布する事業に、350千円支出しました。

3 地域との共存

企業・事業者交流促進研修会で、「SDGs入門講座～今後の事業活動を見つめ直す新しい手法を学ぶ～」として講演会を開催し、その費用として92千円を支出しました。

第3章 商業の振興（魅力ある商業の展開）

1 魅力ある商業エリアの形成

町内商工業事業者の育成として、商工会、建築業組合及び飲食業同業組合などに対して、合わせて9,815千円を助成しました。

第4章 観光の振興（地域観光資源の活用）

1 観光資源の活用

町の魅力を楽しむイベントに観光振興補助金として、3,500千円支出しました。

第4部 みんなで協働して支えるまち

第1編 町民と行政が協働でつくるまちづくり（住民参画・男女共同参画等）

第1章 住民参画の推進

1 町民と行政のパートナーシップの確立

(1) 協働推進条例の制定

平成25年4月に施行した「菊陽町町民参画・協働推進条例」に基づき、1件の政策提案がありましたが、町民参画推進本部会議で検討の結果、不採択となりました。

(2) 選挙の啓発と執行

平成31年4月7日執行の熊本県議会議員一般選挙と平成31年4月21日執行の菊陽町議会議員一般選挙の主に実施のための費用として、それぞれ5,460千円と10,731千円を支出しました。

また、令和元年7月21日執行の第25回参議院議員通常選挙15,113千円、令和2年3月22日執行の熊本県知事選挙に9,991千円を支出しました。

2 地域協働によるまちづくりの推進

地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図るため、町内各行政区に運営補助金として7,429千円を支出しました。

また、行政推進事項の伝達のため、地区が設置する放送施設及び掲示板の経費の一部を補助する放送施設等設置助成金233千円を支出しました。

そのほか、区や自治会が保有する土地や集会所などの不動産及び不動産に関する権利を、その名義での登記することを可能とする法人化の支援を引き続き行いました。

光の森町民センターにおいては、地区公民館を保有していない光の森地域の自治会に地域交流スペースを無料開放し、自治会活動への支援を行いました。

3 公民館活動の支援

(1) 地区公民館建設等支援事業

地域コミュニティ活動の推進を目的に、地区公民館を整備する場合、その費用の一部を補助しています。

令和元年度は、花立区ほか5地区に公民館整備費補助として722千円を支出しました。

(2) 地区公民館用地貸付事業

地域コミュニティ活動の拠点となる地区公民館用地を町が先行取得し、区又は自治会に貸付けをしています。

第2章 男女共同参画の推進

1 男女共同参画の意識啓発と体制づくり

男女共同参画審議会や男女共同参画さんさんの会と協力し、男女がともに歩む、明るい心豊かな男女共同参画社会の実現に取組み、その啓発やよかつれフェスタ開催のため630千円を支出しました。

また、第2期菊陽町男女共同参画計画策定業務委託として、3,465千円支出しました。

2 働く婦人の家事業の充実

働く婦人の家では、住民福祉の増進と生活文化の向上及び勤労家庭等の仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援しており、主催13（大人定期8、単発2、子ども定期3）及び自主42の各種講座等を実施し、働く婦人の家の運営の充実に努めました。

また、利用者連絡協議会による講座発表会、ボランティア清掃、レクリエーション大会、親子交流会等を通じ各講座間の交流を深めました。

総事業費は2,865千円で、延べ26,515人の利用がありました。

第3章 人権尊重の社会づくりの推進

1 人権教育・啓発の推進

(1) 人権教育・啓発の推進

住民一人ひとりの人権が尊重され、心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、小学校、保育園及び公民館において学習会を開催するなど、さまざまな人権に関する教育及び啓発と課題の解消へ向けた取組に努めました。

そのほか、菊陽町人権教育推進協議会では、行政・学校・企業・各種団体が一体となって人権・同和問題に対する理解と認識を深めるとともに、各部会においても学習会や研修会を開催し、人権教育・啓発の推進を図るため、39,913千円を支出しました。

(2) 人権を尊重する社会づくりの推進

住民一人ひとりの人権が尊重され、心豊かに暮らせる社会の実現を目的とした「菊陽町人権教育・啓発基本計画」に基づき、様々な人権問題に関する啓発と課題の解消に向けた取り組みに努めました。

「菊陽町人権教育・啓発基本計画」の改訂に向け、11月から12月にかけて「菊陽町人権に関する町民意識調査」を行いました。

9月に開催した「人権のまち菊陽フェスタ」では、公益財団法人とよなか国際交流協会職員の「三木幸美」さんをお招きし、「私からはじめる 私たちの多様性社会」と題して自身の経験を交えた講演を行っていただきました。

また、町内の小中学生による人権子ども集会を12月に開催しました。

(3) 東部町民センターの活動

東部町民センターでは、住民福祉の向上や人権問題の速やかな解決に資することなどを目的として事業を行っています。

人権意識や仲間づくりの輪を育てることに重点を置いた講座（定例18講座、短期・単発4講座）や、スポーツによる交流活動、高齢者に生きがいや楽しみを持っていただくために地域住民のニーズを踏まえた高齢者対策事業を週2回実施し、相談事業では生活上の相談等に延べ63人に対応しました。

また、主催講座生等を対象とした人権講演会、町内教職員との学習会を実施し、自己啓発や部落差別意識改革に努めました。

総事業費は19,357千円で、延べ14,895人の利用がありました。

第4章 広報活動の推進

1 広報・広聴活動の充実

住民に多くの情報を提供するとともに、町政への理解と関心を深め、さらに住民参加を促すため、毎月1回広報「きくよう」を発行し、その費用として7,106千円を支出しました。

第2編 効率的で効果的な行財政運営を図るまちづくり（行財政）

第1章 高度情報化への対応

1 地域情報化の推進

ホームページの運用・保守のための費用として710千円を支出しました。

2 情報化による行政の効率化と住民サービスの充実

情報化による行政の効率化のため、総合行政システム機器・内部情報系システム機器等の借上料として42,403千円を支出し、総合行政システムやウィルス対策ソフトの使用料として62,115千円を支出しました。

また、住民生活に関係する法律改正等への対応のため各種システムの開発・変更として38,171千円を支出しました。

さらに、住民サービスの向上を目指して、電算システムの活用による正確かつ迅速な事務処理に努めました。

第2章 行財政運営の充実・強化

1 効率的・効果的な行政運営

(1) 職員研修

全国市町村国際文化研修所（国際アカデミー）に1名、日本経営協会研修に9名、全国建築研修センターに2名、熊本県市町村職員研修協議会主催の各種研修に75名、その他の各種研修に職員を参加させることにより、職員の能力と識見の向上に努め、その費用（旅費及び負担金）として1,037千円を支出しました。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

まち・ひと・しごと創生法第9条の規定に基づき平成27年度に策定した、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連事業の進行管理及び事業の効果検証のため、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、その費用として580千円を支出しました。

2 健全で合理的な財政運営

(1) 基金

町の様々な事業を行うために合計721,340千円を取り崩しました。

また、将来の財政の健全な運営を図るため財政調整基金に290,000千円、土地区画整理事業のための資金として24,164千円、森林整備のための資金として369千円、利子積立として788千円の合計315,321千円を積み立てました。

(2) 公債費

公債費として、元金1,231,754千円と利子107,280千円を支出しました。

令和元年度において新たに 811,900 千円を借り入れましたので、令和元年度末の地方債現在高は 16,137,606 千円となり、平成 30 年度末の 16,557,460 千円より 419,854 千円減少しました。

第 3 章 広域連携の推進

1 広域行政の推進

平成 28 年 3 月 30 日に締結した地方自治法に基づく「熊本連携中枢都市圏（18 市町村）の形成に係る連携協約」により連携事業を進めました。

また、菊池管内（2 市 2 町）の広域的な行政課題に対応している菊池広域連合に、負担金（再掲）として管理費 16,280 千円、介護保険費 7,945 千円、火葬場費 9,939 千円、し尿処理費 30,512 千円、消防費 390,191 千円、自立支援費 2,220 千円の合計 457,087 千円を支出しました。

II 引上げ分の地方消費税収入の使途

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革により、令和元年10月1日から消費税および地方消費税の税率が8%から10%へ引き上げられました。（このうち地方消費税については、1.7%から2.2%へ引き上げられました。）

この引き上げ分に係る地方消費税については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）」に充てることとされています。

本町の令和元年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 299,806 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 3,969,801 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	町債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者自立支援給付等事業	661,977	486,122			27,509	148,346
	障害児支援事業	231,134	169,320			9,670	52,144
	保育所運営費	51,783	4,523		31	7,388	39,841
	私立保育園運営費負担事業	1,586,897	955,852		199,224	67,552	364,269
	子ども医療費助成事業	220,656	14,219			32,294	174,143
	小計	2,752,447	1,630,036	0	199,255	144,413	778,743
社会 保険	国民健康保険事業（繰出金）	227,332	152,444			11,715	63,173
	後期高齢者医療事業（繰出金）	374,340	50,668			50,634	273,038
	介護関係経費（繰出金）	316,417	12,235			47,585	256,597
	小計	918,089	215,347	0	0	109,934	592,808
保健 衛生	予防接種事業	177,295	2,091			27,408	147,796
	健康増進事業	64,664	2,947			9,655	52,062
	妊産婦・乳児健康診査事業	57,306	3,638			8,396	45,272
	小計	299,265	8,676	0	0	45,459	245,130
合計		3,969,801	1,854,059	0	199,255	299,806	1,616,681

Ⅲ 平成28年熊本地震復旧・復興事業

平成28年熊本地震からの復旧・復興に要した費用は、7億1,874万9千円となっています。

区分毎にみると、災害復興関連事業費が6億5,266万6千円で全体の90.8%を占め最も多く、次に災害復興基金事業費が5,798万5千円(8.1%)となっています。他にも被災者支援として、地域支え合いセンター事業などを実施しています。

事業毎にみると、光の森防災広場整備事業が防災備蓄等の建設、広場の整備等で5億8,623万2千円で全体の81.6%を占め最も多く、次に(仮称)防災センター整備事業が6,543万4千円(9.1%)となっています。

本町の令和元年度一般会計決算における平成28年熊本地震復旧・復興事業費については、次のとおりです。

区 分 事 業 名	構成比	決算額	特 定 財 源				一般財源
			国	県	地方債	その他	
1 被災者支援	1.1%	8,098	0	8,087	0	0	11
①地域支え合いセンター	1.1%	8,055		8,055			0
②応急仮設住宅管理	0.0%	34		32			2
③義援金配分委員会事業	0.0%	9					9
2 災害復興基金事業	8.1%	57,985	1,628	46,676	0	0	9,681
①被災宅地復旧支援事業	3.9%	28,106		28,106			0
②消防団詰所等再建支援事業	1.4%	10,080		7,000			3,080
③地区公民館耐震補強事業	1.1%	8,231		4,165			4,066
④住まいの再建支援事業	0.9%	6,200		6,000			200
⑤住宅及び建築物耐震診断・改修事業	0.5%	3,600	1,628				1,972
⑥共同墓地復旧支援事業 他3事業	0.2%	1,768		1,405			363
3 災害復興関連事業	90.8%	652,666	287,300	0	252,700	0	112,666
①光の森防災広場整備事業	81.6%	586,232	259,200		233,200		93,832
②(仮称)防災センター整備事業	9.1%	65,434	28,100		19,500		17,834
③復興支援事業	0.1%	1,000					1,000
合 計	100.0%	718,749	288,928	54,763	252,700	0	122,358